

# 12月FOMC 3会合連続で政策金利の据え置きを決定

## 最新の政策金利見通しでは2024年内に3回の利下げを予想

- FRBは12月FOMCで、3会合連続で政策金利の据え置きを決定。パウエルFRB議長は記者会見で、市場の過度な利下げ期待をけん制したものの、『利下げについてはタイミングを議論した』と発言。
- 利下げ期待の織り込みや米国経済のソフトランディング期待から、米国株式市場は当面堅調推移か。

### 12月FOMCで政策金利の据え置きを決定

- FRB(米連邦準備制度理事会)は12月12~13日のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、政策金利を据え置くことを決定しました(図表1)。利上げの見送りは3会合連続です。
- 声明文では『経済成長は7~9月期の堅調なペースから鈍化している』と記され、『経済活動が力強いペースで拡大』との前会合の表現から修正されました。
- パウエルFRB議長は記者会見で、市場の過度な利下げ期待をけん制したものの、『利下げのタイミングについて議論した』と発言しました。
- 公表された経済見通しでは、2023年の失業率見通しが3.8%(前回<9月:3.8%>)、2024年が4.1%(前回:4.1%)と共に据え置かれました。食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数見通しは、2023年が前年同月比+3.2%(前回:同+3.7%)と下方修正され、2024年も同2.4%(前回:同+2.6%)に下方修正されました。
- 市場で注目されるFOMC参加者による政策金利見通し(ドット・チャート)では、2024年末の政策金利が4.6%(9月時点:5.1%)、2025年末が3.6%(同:3.9%)とそれぞれ下方修正されました。

### 労働市場の過熱感にやや緩和の兆しも

- 足元の米国の経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(10月)は、前年同月比+3.5%と前月(2023年9月:同+3.7%)から低下したものの、依然としてFRBが安定水準と見なす+2.0%を上回る水準が続いています。
- 雇用統計(11月)では、失業率が3.7%と前月から低下、労働者の11月平均時給は前月比+0.4%と前月から上昇しました。
- 非農業部門の雇用者数の伸びは前月比19万9,000人増となりました。10月の15万人を上回ったものの、新型コロナ禍以降急増していた雇用者数の伸びが落ち着きつつあり、米労働市場の過熱感にやや緩和の兆しもみられます。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	F.Fレート(政策金利): 5.25~5.50%
FOMC参加者の政策金利見通し(12月時点)	✓ 2024年末の政策金利は4.6%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大950億ドルずつ縮小は継続

図表2：米国株式・米国10年国債利回りの推移



### 10年国債利回りは大幅低下、米国株式市場は上昇

- 13日の米国債券市場では、声明文およびパウエルFRB議長の記者会見が市場予想以上にハト派(金融緩和推進派)的と受け止められたことなどから、米国10年国債利回りは前日から0.18%低下し4.02%となりました。
- 米国株式市場(NYダウ)は、金融引き締め長期化による景気後退懸念が後退し、13日の終値は、史上最高値となる37,090.24ドル(前日比+1.40%)となりました。なお、ハイテク株比率が高いナスダック総合指数も米国10年国債利回りの低下を受け、同+1.38%となりました。
- 2023年最後のFOMCが、市場予想以上にハト派な内容であったことから、市場の利下げ期待のさらなる織り込みや、米国経済のソフトランディング(軟着陸)期待の高まりにより、米国株式市場は当面の間、底堅く推移することが予想されます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

&lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>